

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、10日比で0.52%下落しました。
週前半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)での追加利上げが確実視される中で、市場参加者の様子見ムードが強まり小動きの展開となりました。追加利上げ決定後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから外国為替市場において円高米ドル安が進み、米国株式市場の上昇に対して日本株式市場は横ばい圏の動きとなりました。3連休を控えポジション調整の売りなども見られ、日本株式市場は週間では小幅下落となりました。

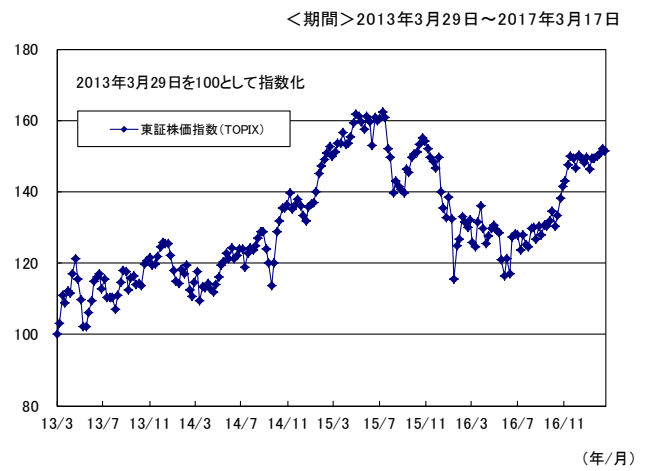
今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 貿易収支(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.52%	😞



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、10日比円ベースで、1.05%下落しました。外国為替市場における円高進行が下落の主な要因となりました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、FOMCにおいて市場予想通り政策金利が引き上げられたものの、これまでの年内3回の利上げ計画が維持され、利上げペースの加速懸念が後退したことなどから、上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、オランダ下院選挙で極右の政党が第一党とならなかったことや、FOMCにおいて利上げペースが加速されず、これまでの年内3回の利上げ計画が維持されたことなどから、上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米利上げペース加速への懸念が和らいだことや商品市況の上昇などを受け、上昇しました。

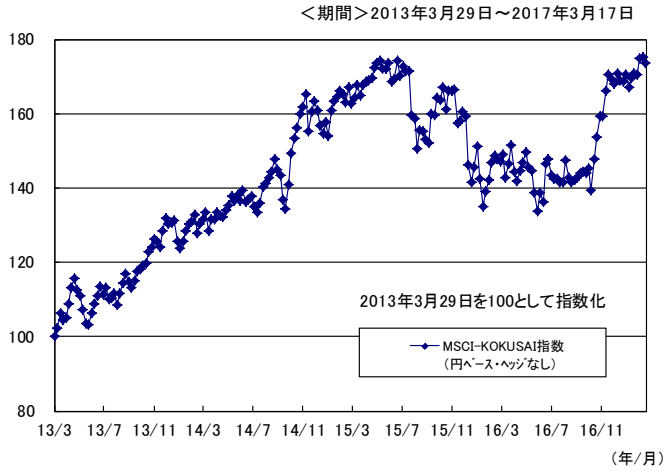
今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 米中古住宅販売件数(2月)
- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、3月)
- 24日 米耐久財受注(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.05%	😞



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターのWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、10日比で0.21%上昇しました。

週初は、債券投資家が足元の金利低下により超長期国債への投資を手控えたことなどから下落しましたが、週前半の20年国債入札が無難な結果となり買い安心感が広がったことなどから、上昇に転じました。その後も、FOMCIにおいて2017年の利上げ回数について従来の見通しが維持され、市場の一部で見込まれていた年内の利上げペース加速の期待が剥落すると、米国での金利低下圧力の波及から上昇し、日本債券市場は週間で上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、10日比で低下(価格は上昇)し、0.075%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 貿易収支(2月)

など

	2017/3/10	2017/3/17	変化幅
日本10年国債利回り*	0.089%	0.075%	-0.014%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

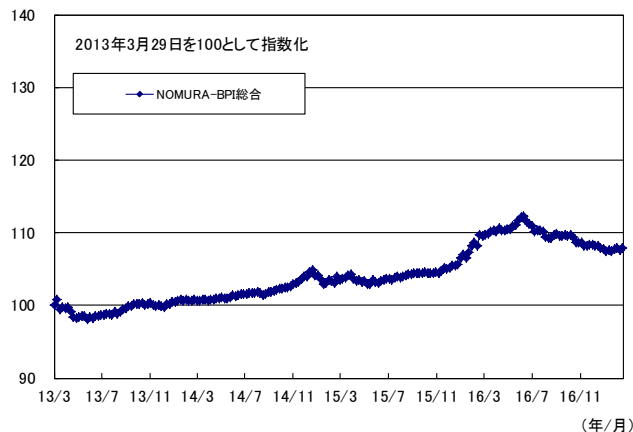
先週の騰落率

0.21%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年3月17日



NOMURA-BPI総合	2017/3/10	2017/3/17	騰落率
	377.50	378.30	0.21%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、10日比円ベースで、1.05%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、FOMCIにおいて政策金利が引き上げられたものの、FOMCメンバーの今後の利上げ見通しではこれまでの年内3回が維持されたことなどを受けて、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)の理事会メンバーが中銀預金金利の引き上げに言及したものの、米国の債券利回り低下につられたことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、10日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 英CPI(消費者物価指数、2月)
- 22日 米中古住宅販売件数(2月)
- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(3月)
- 24日 米耐久財受注(2月)

など

	2017/3/10	2017/3/17	変化幅
米国10年国債利回り*	2.575%	2.501%	-0.074%
ドイツ10年国債利回り*	0.485%	0.435%	-0.050%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

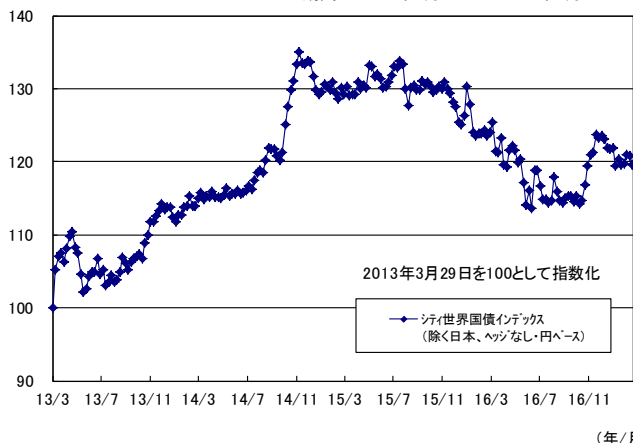
先週の騰落率

-1.05%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年3月17日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/3/10	2017/3/17	騰落率
	434.27	429.71	-1.05%
円/ドル	114.96円	112.67円	-1.99%
円/ユーロ	122.50円	121.02円	-1.21%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、10日比で1.08%上昇しました。国内長期金利が低下したことや、一部投資家から買いが入ったことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、2月の首都圏・分譲マンション賃料は、前月比-0.6%の2,666円/㎡となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 貿易収支(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.08%	😊



東証REIT指数(配当込み)	2017/3/10	2017/3/17	騰落率
	3,310.28	3,346.18	1.08%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、10日比円ベースで、0.62%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米国10年債利回りが低下したことや、3月の米NAHB住宅市場指数が2005年6月以降最高だったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、オランダ下院選挙の結果による安心感を背景に上昇した欧州株式市場に連れて、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

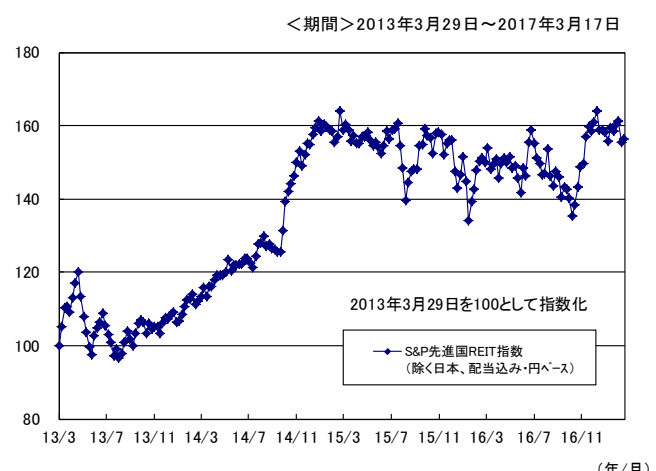
今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 英CPI(2月)
- 22日 米中古住宅販売件数(2月)
- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(3月)
- 24日 米耐久財受注(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.62%	😊



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/3/10	2017/3/17	騰落率
	908.52	914.19	0.62%
円/ドル	114.96円	112.67円	-1.99%
円/ユーロ	122.50円	121.02円	-1.21%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、10日比円ベースで、2.22%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、FOMCを受け、今後の米利上げペースが速まることはないとの見方などから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米利上げペース加速への懸念が和らいだことや、週後半の原油価格反発などを上げ上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、食肉加工業界の大手2社が政治家などへの贈収賄に絡んで警察の家宅捜索を受けたとの報道などから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米利上げペース加速への懸念が和らぎ、金やプラチナなどの金属価格が上昇したことなどを背景に上昇しました。

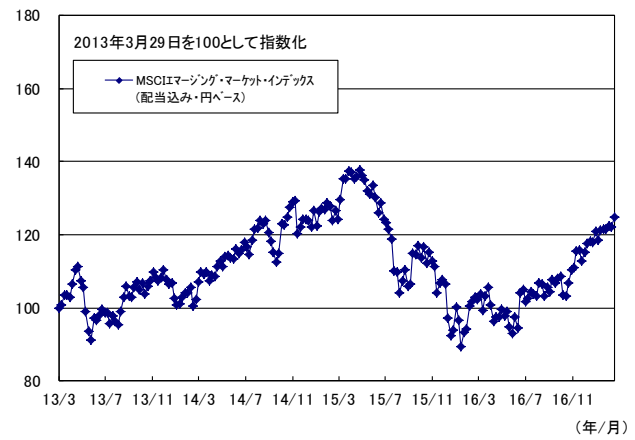
今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 南アフリカCPI(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	2.22%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2017年3月17日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/3/10	2017/3/17	騰落率
	1,864.97	1,906.34	2.22%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、10日比円ベースで、0.58%上昇しました。

トルコでは、中央銀行が市場予想通り主要政策金利である1週間物レポレート、翌日物貸出金利、翌日物借入金利を据え置く一方、事実上の上限金利として機能している後期流動性貸出金利の引き上げを発表しました。声明では、必要であればさらなる金融引き締めを実施する意向を示しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

インドネシアでは、中央銀行が市場予想通り政策金利を据え置きました。声明では、慎重な金融調整を続けていく姿勢と、金利、為替、マクロブルデンシャルといった様々な手法で今後の情勢変化に対応する意向を示しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

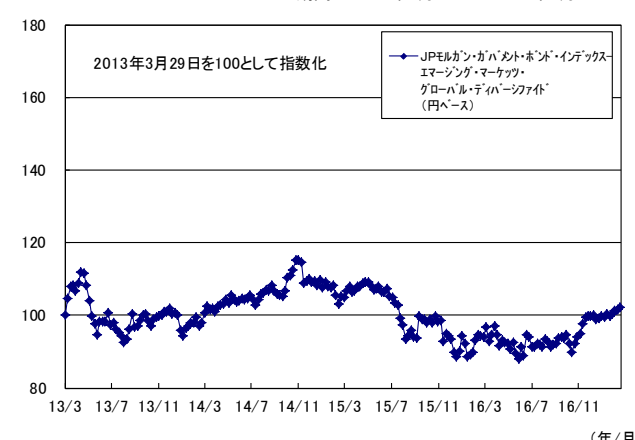
今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 南アフリカCPI(2月)
- 24日 マレーシアCPI(2月)
- 24日 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.58%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2017年3月17日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/3/10	2017/3/17	騰落率
	256.56	258.05	0.58%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年3月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。